

事業番号	38
------	----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	新居体育館整備事業				担当課	スポーツ振興課	
事業期間	開始年度	H24	～	終了予定年度	H26	担当係	スポーツ振興係
総合計画	めざすまちの姿	1 人が育つまち					
	目標	⑥ 学習・スポーツ活動の環境を充実する（生涯学習・スポーツ振興）					
	成果指標	新居体育館の建設			中間目標 (H27)	完成	最終目標 (H32)
予算区分	一般会計	10 款 教育費		7 項 保健体育費		1 目 保健体育総務費	
	細事業	新居体育館整備費（新居体育館整備事業）					
位置づけ	関連計画	都市再生計画事業					
	根拠法令						
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象(誰のため)	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他						
事業の目的(何のため)	利用団体・利用者を増やし、生涯スポーツの推進・普及						
内容(概要)	<p>昭和52年4月17日に供用開始された新居体育館はIS値0.6で、耐震補強もしくは建替えが必要と判定されている。 屋根構造が「軽量プレキャストコンクリート(シルバークール)」で、重量のある構造となっていることが主な要因である。 平成24年度の社会資本整備総合交付金(まちづくり交付金)を活用し、平成24年度設計、平成25年～26年にかけて建設計画がある。</p>						
これまでの改善・見直しの状況	平成24年3月31日に内閣府が発表した湖西市の津波予測が最大17.7mと公表されたことにより、設置場所や津波対策等再検討されることになった。						

2. コスト

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費
事業費	予算	0	0	44,188	(内訳)
	決算	0	0	→	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
職員人件費	0	0	2,089	人工	0.3人

3. 事業の評価

事業の実施状況

内容		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率																												
活動指標	新居体育館建設の進捗率	%	0	0	30																													
		目標	0	0																														
		実績																																
		目標																																
		実績																																
		目標																																
<table border="1"> <tr> <td>平成23年度 活動内容</td> <td colspan="6">平成23年度当初予算に計上したが、削減された。</td> </tr> <tr> <td>課題・問題点 となった事項</td> <td colspan="6">社会資本整備総合交付金を活用する事業として、平成26年度までの時限事業であるため、早急に建設計画を立案する必要がある。</td> </tr> <tr> <td>どう対処したか</td> <td colspan="6">平成24年度当初予算に基本設計費及び実施設計費を計上した。</td> </tr> <tr> <td>改善点</td> <td colspan="4">なし</td> <td>効果額 H24-H23 (千円)</td> <td></td> </tr> </table>							平成23年度 活動内容	平成23年度当初予算に計上したが、削減された。						課題・問題点 となった事項	社会資本整備総合交付金を活用する事業として、平成26年度までの時限事業であるため、早急に建設計画を立案する必要がある。						どう対処したか	平成24年度当初予算に基本設計費及び実施設計費を計上した。						改善点	なし				効果額 H24-H23 (千円)	
平成23年度 活動内容	平成23年度当初予算に計上したが、削減された。																																	
課題・問題点 となった事項	社会資本整備総合交付金を活用する事業として、平成26年度までの時限事業であるため、早急に建設計画を立案する必要がある。																																	
どう対処したか	平成24年度当初予算に基本設計費及び実施設計費を計上した。																																	
改善点	なし				効果額 H24-H23 (千円)																													
自己評価	事業目的の 達成状況	平成24年度当初予算に設計委託料を予算化することができた。																																
	※必要性 事業を廃止・休 止したときの影響	新居地区のスポーツ活動の拠点となる新居体育館は、老朽化の上、耐震構造的に問題があるため、長期的に使用できず、使用できなくなると心身ともに健康で文化的な生活ができなくなる。																																
	判定	B 改善	事業の効率化が必要	事業主体	市																													
	判定理由	耐震構造的に問題がある新居体育館の建設が明確化したことにより、迅速な事業の効率化が必要である。																																
	今後の方向性	平成24年度に設計委託料を予算計上できたことにより、事業の効率化を図りながら、迅速に具体的な建設計画を作成し、建設に向けて推進していく必要がある。																																